

# イギリス会社法における資本維持

——一九八〇年会社法との関連において——

尾崎安央

はじめに

一 従前のイギリス会社法における資本概念と資本維持

(一) 永久資本制の確立

(二) イギリス会社法における資本払戻禁止

(三) 判例にあらわれた資本概念

(1) 一八八九年前の状況

(2) 一八八九年 Lee 事件判決以後の状況

(3) Lindley 判事の資本概念の検討

(4) 実務との相互影響

(四) 準備金制度と資本維持

二 一九八〇年会社法の成立とその影響

(一) 現物出資に関する改正

(二) 割引発行の禁止に関する改正

(三) 最低資本金額の法定

(四) 資本欠損の措置に関する改正

(五) 利益配当に関する改正

(六) 自己株式取得禁止の明文化

おわりに

## はじめに

通常、われわれが株式会社の資本維持という場合には、会社資産を社内留保すべき基準額としての法定資本の觀念を前提にして、貸借対照表上の純資産額が法定資本の額以上に留保されていることを要するとする政策的要請として、これを理解している。資本財、総資産、純資産、株式資本、資本的抛出全体など多様な資本概念の中で、株主から抛出された株式資本を基礎とするといえ、法定資本は貸借対照表の貸方の一項目として抽象化され形式的に算定された数額たる資本概念であり、それが会社債権者保護を目的に設けられたものである以上、資本維持は法定資本の機能実現のための具体的な制度的保障を体现するものといつてよいであらう。

わが商法を含め大陸法系の会社法では、このような資本概念（法定資本）を基礎にして資本充実・維持の政策が展開されてきたが、他方、従来のイギリス会社法においては、同じく資本の維持（maintenance of capital）という要請があり、またその観点に立ついくつかの制定法規定や判例が存在したものの、その内容はわれわれの理解する資本維持とは必ずしも一致しない場合があり、判例の中にはわれわれのいう資本維持を損うかのごとき会計処理を適法と判示するものさえみられた。これは、従来のイギリス会社法には法定資本の觀念が存在しなかったこともあって、前述した多義的な資本概念をそのまま前提として資本の維持を論じてきたために生じた結果と考えられる。その意味で、従前のイギリス会社法で、たとえば会社債権者保護などがどのように配慮されてきたかを知ることが、大陸法的な資本維持の政策的要請の意義を確めるうえでも興味深いことと思われる。

ところで、イギリスでは一九八〇年に主法たる一九四八年法の一部修正をはかる改正会社法が制定された。同法はEC第二指令の実現と従来から懸案とされていたいくつかの改正事項の実現とを目的とするものであったが、<sup>(2)</sup>周知の

ように、EC第二指令の基本的立場が大陸法的資本維持の徹底にあったため、一九八〇年の会社法は資本維持に関して多くの規定を新設することとなった。このことは、従前のイギリス会社法と対比すると著しい変化といえるが、実現された改正法の内容が果たしてどれほどの影響を現実にもたらすものであるかは、個々に検討を要することであろう。

以下、本稿では、従来、大陸法的な資本維持をさほど厳格に規定ないし強制していなかったイギリス会社法について、その資本維持の内容を従前の状況と大陸法に接近したとみられる一九八〇年法の立場とから概観し、資本維持を強制する法政策の意義を再検討するうえでの一助としたいと思う。

なお、ここでは、原則としていわゆる公開性の株式会社すなわちイギリス法上の株式有限責任公募会社を対象として論ずることとする。

- (1) 払込済株式資本 (paid-up share capital) をもって資本維持が要請される資本概念と解すれば、われわれのいう資本維持とはほぼ等しい結果が得られるが、これを金銭・財産という資本財と解したり、また資産概念と混同して表現すれば、資本維持の内容は当然異なってくる。
- (2) 酒巻俊雄「一九八〇年のイギリス会社法の改正—EC第二指令の実現—」〔上〕商事法務八八六号二頁以下参照。

## 一 従前のイギリス会社法における資本概念と資本維持

### (一) 永久資本制の確立

株式会社の資本維持の必要性は、継続企業存在・永久資本制の確立を前提とするものであり、その起源はさほど古くない。イギリスにおいて永久資本制が確立した時期は一般に一七世紀とされている。<sup>(1)</sup>たとえば、一六〇〇年に設立された東インド会社においても、当初は団体の内部に各航海ごとに当座企業が設立され、航海の終了ごとに清算が

行なわれて、利益があればこの利益とともに出資金が出資者に分配されていた。しかし、清算の煩雑さなどに加えて、次期航海を起業する場合の便宜や国際競争力を獲得する必要などから、次第に企業の継続が意図され、その結果複数航海を一単位とする資本調達の段階を経て、最終的には、出資金が会社に恒久的に保持される一方で、これから生じた利益のみを配当財源にあてるといふ制度が確立していった。ここに至って、資本の永久的維持と利益の配当という制度的分化が生ずることとなった。

資本維持とは、本来このように継続企業の本質に由来する要請であり(経済的要請)、利益金計算においても考慮されるべきものであった。しかるに、その後全社員の有責任制度が成立したときに、資本維持はその内容を表現するものとして利用された。その結果、今日では資本維持は法的要請として会社債権者保護の政策的見地から導かれるのが通例である。

(一) 星川長七・英国会社法序説一六八頁以下参照。

## (二) イギリス会社法における資本払戻禁止

資本維持が特に問題となるのは、資産の支出を伴う配当においてであろう。この点で、イギリス会社法は従来から配当財源を利益または営業利益に限定する方式をとっており、配当における資本維持を明示的に要求する規定はない。また一般的に資本の払戻しを禁止する規定も存在しない。したがって、規定の形式からは利益概念の確定こそ最も重要といえ、一般には損益計算書方式をとるものと考えられている。もっとも、かかる状況においても、継続企業の本質に由来する資本維持の要請は一般的に働いており、さらに法的意味の資本維持も認識されていたようである。たとえば、Lindley 判事は「配当は資本から支払ってはならないといった方が、配当は利益からのみ支払うことができる

というよりも、はるかに正確に法の立場を表現している」と判示している。配当可能財源を利益に限定する方式と資本からの配当を禁止する方式とのいづれがより妥当であるかは別としても、この表現からは、イギリス会社法においても資本からの配当禁止、資本の払戻しの禁止の趣旨が認識されていたことは明らかである。

それでは、ここに払戻されてはならない資本とはいかなるものか。一応、株式資本としておこう。利益にせよ、資本にせよ、完璧な定義はもとより不可能である。たとえば、固定資産評価利益は、営業の成果でないと解すれば結果的に資本にならざるをえないが、逆に払戻禁止の対象たる資本でないといえれば利益となる。一般に資本維持とは、後者の考え方に依拠するので、固定資産評価利益は利益とされる。

もともとイギリス法上、資本の語は法定資本の概念がなかったこともあって、多義的に用いられてきた。株式資本についても、授權株式資本 (authorized share capital)、発行済株式資本 (issued share capital)、払込済株式資本 (paid-up share capital) など多様の概念がある。したがって、払戻しが許されない資本、会社に維持されるべき資本を株式資本と解するにしても、このいづれをいうのが問題となる。

ところで、イギリス会社法は、会社設立に関して創立主義をとっていることもあって、株式の払込みの段階における資本充実に<sup>(3)</sup>ついて比較的緩やかな立場をとっている。たとえば、株式払込みに際しての割引きなども許容の余地が残されているし、<sup>(4)</sup>現物出資については従来殆んど規制されず、目的物の過大評価などによる濫用も事実上可能であった。<sup>(5)</sup>また、株式の分割払込みも認められていた。かかる状況は資本維持を検討するうえできわめて重要である。ただし、かかる事実を前提とすれば、名目的な授權株式資本が資本維持にとって意味をもちえないのは当然であるが、現実には稀れであるとしても、<sup>(6)</sup>株式の分割払込みが許される限りで発行済株式資本・引受済株式資本も、さらには払込みに水増しがなされる限りで（たとえば割引発行や現物出資の過大評価）払込済株式資本も、現実に抛出された株式

資本金額を表示するものとしては適格性を欠くといわざるをえないからである。<sup>(6)</sup> もっとも、割引発行などが例外的事例であることからすれば、払込済株式資本が最も現実的であり、会社法上も資本維持については主としてこの概念が用いられている。<sup>(7)</sup>

資本は利益を生み出す源泉であり、これを株主に払戻すということは、会社の解散等の非常な事態が生じた場合であると考えられるので、継続企業を前提とする限り企業の本質に、また会社債権者保護に反するものとして禁止されるのはきわめて当然のことである。この点、イギリス会社法の立場は明確といえよう。たとえば、資本の減少は過剰資本の返還など種々の理由からこれを必要とする場合があり、制定法で許容されるのが通例であるが、イギリス会社法は、他の立法例と同じように会社の内部手続に厳格な条件を課すほかに、裁判所の認可まで要求している（一九四八年法六六条）。これが資本の払戻しから会社債権者を保護する趣旨であることは疑いないが、これはまた、種類株主間の平等や少数派株主の利益保護の趣旨をも担っている<sup>(8)</sup>とされる。これ以外に建設利息の支払いが認められているが（一九四八年法六五条）、<sup>(9)</sup>例外はあるとはいえず、イギリス会社法上、資本の直接の払戻しが厳格に制限されていることは明らかである。ちなみに、実質的な資本の払戻しに相当する自己株式取得も、従来殊更に明文の禁止規定は設けられていなかったが（もっとも、一九四八年法五四条参照）、判例法上その禁止が確立されていた。ところで、この場合払戻しが許されない資本は前述した株式資本であるが、その支出は直接に資本にチャージされるべきものである。たとえば、前述の自己株式取得も、一種の取引行為たる側面を有するが、その支出は、その行為の性質からは資本にチャージされるべきものといえるので、<sup>(10)</sup>禁止されるのである。

これに対して、直接資本にチャージされないが結果的に資本欠損を生ぜしめる（株主に対する）資産の支出については、前述の配当に関する規定から明らかなように、会社法は必ずしもその立場を鮮明にしていない。問題がすぐれ

て専門的・経営裁量的なものであることから、その解決はむしろ判例・実務に委ねられていると考えられる。<sup>(11)</sup>したがって、前述した資本から配当を支払ってはならないということの意味は、資本を直接の財源とする支出が禁止されることをさすのは当然であるが、資本の間接的払戻しともいえる資本欠損を無視した営業利益からの配当金支払いについては、解釈によらなければならないことになる。

要するに、資本維持についてのイギリス会社法の立場は、一旦掘出された株式資本の直接の払戻しは厳しく制限されるが、払込みにおける資本充実や配当における資本維持はさほど厳格でない、むしろ緩やかであるため、不徹底なものと評価することが可能であろう。その限りで、資本の維持・充実というよりも、資本の払戻しこそが禁止されていると表現する方が適切であるかもしれない。

- (1) 一八六二年法第一付則A表七三条、一九〇八年法第一付則A表九七条、一九二九年法第一付則A表九一条、一九四八年法第一付則A表一一六条参照。なお、一八四五年の会社条項統括法(8 & 9 Vict. c. 16) 二二条は「会社は、その株式資本を事由のいかに問わずに減じるときは、配当を行なうことができない」と規定し、資本減損基準をとるが、例外的なものである。
- (2) 小町谷操三・イギリス会社法概説三八二頁。津守常弘・配当計算原則の史的展開一五頁以下。Pennington, *Company Law*, p. 356 (4th. ed. 1979), Gower, *The Principles of Modern Company Law*, p. 230 note 87 (4th. ed. 1979).
- (3) 一九四八年法五三条・五七条参照。
- (4) Pennington, *op. cit.*, pp. 147, 148.
- (5) Gower, *op. cit.*, p. 218.
- (6) 逆に、株式プレミアムは払戻されてはならない資本の実質をもつが、株式資本には組入れられていない(一九四八年法五六条参照)。かかる実質資本については後述する。
- (7) Gower, *op. cit.*, p. 218.
- (8) Gower, *ibid.*, pp. 709—711. 小町谷・前掲書四六四頁。

(6) 旧くは判例法上の争いがあった。Reiter, Profits, Dividends and the Law, pp. 166—168 (1926). 小町谷・前掲書三九八頁。

(10) わが商法は会社の計算上流動資産として処理するが（計規二一条一項）そのことがただちに資本の払戻したる実質をもつことを否定するものではない。

(11) Gover, op. cit., p. 229.

### (三) 判例にあらわれた資本概念

資本払戻禁止に関する判例は主として配当の可否をめぐる事案において展開され、一八八九年の *Lee v. Neuchatel Asphalt Co.* 事件判決 ([1889] 41 Ch. D. 1) を一つの転機として、大きな変化が認められることになる。

#### (1) 一八八九年前の状況

この時期には、第一に、配当支払い後の残存財産が払込済株式資本金以上でなければ配当をなしえないとする原則が支配していたと考えられる。

その根拠の一つは能力外法理 (doctrine of ultra vires) の存在である。たとえば、会社の自己株式取得能力が争われた一八八七年の *Trevor v. Whitworth* 事件判決 ([1887] 12 App. Cas. 409.) において、裁判所は、この会社の定款に自己株式の取得を認める規定がないことを理由にその取得行為を能力外として無効と判示したが、その背後には、会社の資本は定款に明示された目的の実現に向けてのみ使用できるが、自己株式取得はその実質が資本の直接の払戻しに相当するからそもそも会社の目的たりえないし、それ自体も許されないと理解があったと考えられている。本件では、能力外法理が援用されたが、より直截的にはその実質である資本の払戻しが継続企業の本質から、また会社債権者保護の見地から許されないというべきであったかもしれない。<sup>(1)</sup>したがって、前記判決の意義をこのように解すれば、資本の払戻しに相当する配当が許されないことも当然のことであろう。

根拠の第二は、会社法の規定から推論されるものである。たとえば、資本の減少の規定からすれば、厳格な法定手続を経ない資本の払戻しは絶対に許されないと解されることになる。この解釈は、たとえば一八七七年の *In re Ebbw Vale etc. Co.* 事件判決 ([1887] 4 ch. D. 827.) や、一八八二年の *In re Exchange Banking Company (Fletcher's case)* 事件判決 ([1882] 21 ch. D. 519.) において示された。

以上から明らかなように、配当支払い後の資本維持を要求するということの意味は、実際には前述した資本の直接の払戻しの禁止と考えられるが、その結果、会社の残存純資産のすべてを換金しても払込済株式資本未満となることを防止する趣旨も含むのであれば、資産の適正な評価がこの場合不可欠の前提となる。しかし、当時の会計学は、この点に明確な解答を提供しえなかったと思われる。今日でも十分に解明されたとはいえない減価償却の方法や手続、評価益の処理、資産評価に際しての基準、実現未実現などの諸問題は未だ殆んど解決されておらず、会計学の立場から明解かつ統一的な見解がえられない問題もあったため、制定法も判例もこの点で明確な解釈を示すことができなかった。この資産評価のあいまいさや、困難さをはじめ、会計学的に解明困難な資本維持を法的に定義することは、もとより容易なことではなかった。それゆえ、この点の会社法の対応は受動的にならざるをえず、立法者・裁判所はこの解決を主として実務慣行・会計学の発展に委ねることになったとされている。<sup>(2)</sup>

この時期には、ほかに会社の支払能力保持を重視する思想も存在したと思われる。たとえば、一八五五年の有限責任法九条は以下のように規定していた。

「会社が支払不能 (insolvent) であること、または配当の支払いによって支払不能となることを知って配当宣言し、かつこれを支払ったときは、その時点で存在した会社のすべての債務およびその者が継続して取締役の地位にある期間内に締結されたその後のすべての契約について連帯して責を負うものとする。」

これは会社の取締役の責任に関する規定であるが、支払不能時の配当や支払不能となる配当が許されないとの前提に立つからこそその責任規定と考えられる。そして、その責任は会社債権者に対するものであることから、かかる会社の支払能力を重視する思想は、会社債権者保護に出たものといえよう。資本維持以外に会社債権者保護の方策として、このような支払能力の保持が配慮されていた点にも注目すべきであろう。<sup>(3)</sup>

(1) *Gover, op. cit.*, p. 165.

(2) *Yamey, Aspects of the Law relating to Company Dividends, 4 Modern Law Review, No. 4, pp. 276, 278, 291(1941), Dovey v. Cory, [1901] A.C. 477.*

(3) *Gover, op. cit.*, p. 231.

## (2) 一八八九年 Lee 事件判決以後の状況

前出一八八九年の *Lee v. Neuchatel Asphalt Co.* 事件は、要するに、鉱山という資産（減耗性資産）の特殊性を考慮して、配当を行なう前に適正な減価償却または引当金の計上を行なわなければならないか否かが争われたものである。第一審判決は、原告が減価の証明に失敗したという訴訟技術上の理由で請求を棄却した。事案からは、鉱山使用料が減額改訂されたため、その増価分が減価分を填補していたとも考えられる状況であった。控訴審判決も原告の請求を棄却したが、ここで示された判決が一般にリー・ドクトリンとして引用されるものの一つである。その主たる内容は、配当に際して固定資産の減価償却を要しない、したがって資本の欠損の填補は強制されないとするものであった。今日われわれが資本維持というとき、固定資産の減価償却を行なうことも、配当前に資本の欠損の填補を要することも当然となっており、これらを不要とすることは、この政策に対する背理というよりむしろ否定である。それゆえ、この判決は資本維持を強調する立場からの批判を免れえなかった。また、従前の判例との抵触いさんも問題であった。

しかし、ここで注意しなければならないのは、われわれのいう資本維持と本判決が前提とする資本維持との異同である。この点で、本件の裁判官である Lindley 判事は、日刊誌の発行を目的に設立された会社が、当初二五万ポンドの設備投資を行なって営業を継続している場合に、同社の営業（日刊誌の販売や広告収入など）から利益が生じたとしても、先の二五万ポンドを回収するまで配当は不可能とされるのか否かを論じており、また減耗性資産の取得のために支出された資本は滅失する運命にあるとか、かかる資産の売却も資本の喪失であるなどと述べている。とすると、ここでの資本とは、会社の資産を取得するために拠出された金銭と、これにより取得された資産それ自体をいつていることは明らかである。資本をこのように理解するなら、それは使用されるべきものであり、またその使用目的いかんでは滅失することもありうるのは当然である。たとえば、固定資産取得のために使用されれば、その固定資産の廃棄とともに当該資本は当然に消滅するし、それが減耗性のものではあればその滅失は確実に生じることである。したがって、かかる資本の減価を営業利益で填補させることは、Lindley 判事のいうように法の要求を超えるものなのかもしれない。同判事は、その填補の有無や配当の可否などの問題は経営上の判断事項であると判示している。

等しく資本の消失であっても、資本の直接の払戻しと資本（資金）の本来的使用の結果としての消失とを区分できるとすれば（後述参照）、法の禁止するのは前者であって後者は経営上の判断事項であるとする<sup>1</sup>ことも、特異な考え方ではあるが、全く理由がないわけではない。しかし、かかる資本概念はわれわれのいう資本維持のそれとは異なるものである。

Lindley 判事の資本概念は、一八九四年の Verner v. General & Commercial Investment Trust 事件判決（[1894] 2 ch. 239.）において、さらに展開された。本件は、投資会社の保有する投資物件の市価が下落し、その結果会社資産の価値も相当減少していたにもかかわらず、その填補をせずに当期利益から配当しようとしたところ、配当支払差

止めの請求がなされたというものである。Lindley 判事は、会社側の処理を支持した。その判決内容は、おおよそ次のようなものであった。第一に、制定法は資本の直接の払戻禁止すら規定していないが、制定法全般の趣旨からはその禁止の要請は明らかである。他方、会社の資本を会社の目的のために使用することは、必然的に喪失する危険があるとはいえ可能であり、その減失の填補は不要である。第二に、会社が資本を上回る資産を有するときにその剰余を株主に分配することを禁止する法はない。第三に、配当が資本から支払われてはならないとは、基本定款に従って引受けられた出資金（株式資本）またはその変形物から支払われてはならないということである。第四に、資本（資金）を投下して取得した減耗性資産について、これから生じた金銭をその減耗分に填補する必要はない。第五に、固定資本の減価償却は強制されないが、流動資本の維持は必要である。

この判決で特に重視すべき点は、資本（払込資本）を金銭ないしその変形物と解していることと、資本を固定資本（fixed capital）と流動資本（circulating capital）な<sup>(2)</sup>いし浮動資本（floating capital）とに区分し、後者の維持を特に強調していることである。本件では、投資会社の有する投資物件は固定資本であると認定され、その減価の填補は不要であると判示された。このことは、Lee 事件判決が減耗性資産の特例と考えられる余地を残していたものが、固定資本一般に拡張されたことを意味しよう。<sup>(3)</sup>

固定資本と流動資本とに区分する考え方は後に検討するが、その内容の理解にとっては、一九一八年の *Ammonia Soda Co. v. Chamberlain* 事件判決（[1918] 1 ch. 266）における Eady 判事の意見が参考になろう。すなわち、固定資本とは要するに利益を生み出す資産のことであり、機械等の固定設備のほかに、信託会社が保有する株式等も含まれる。これに対して、流動資本とは出資金をもって取得された営業の過程で回転が予定される資産であって、商品とはより、現金などがこれに含まれるとする。このように、Eady 判事によれば、資本（出資金）のうち、恒久

的な固定設備等に振分けられた部分が固定資本であり、稼働ないし回転するものとして振分けられた部分が流動資本ということになり、同判事によれば、「資本がその時点で利用されている目的を示す便宜上の用語ではない」ことになる。したがって、その目的を取締役会が変更すれば、その相互の変換も可能であり、この区分自体不変なものではなかった<sup>(3)</sup>。また、後述するように、これでは区分の基準が一定せず、法的安定性を損うおそれもあった<sup>(4)</sup>。たとえば、一九〇二年の *Bond v. Barrow Haematite Steel Co.* 事件判決 ([1902] 1 ch. 239.)<sup>(5)</sup> では、鉱山等の資産が流動資本とされた<sup>(5)</sup>。また経済学者の定義にも混乱があったと指摘されている<sup>(6)</sup>。このように、かかる区分には問題が少なくない<sup>(7)</sup>。Lindley 判事の資本概念は、さらに一八九九年の *In re National Bank of Wales, Ltd.* 事件判決 ([1899] 2 ch. 629.) で新たな展開を示すことになる。本件は、要するに過年度の損失を無視して、当期利益から配当を行ないうることが争われたものである。同判事はここでも配当しようとする会社側の処理を支持した。その結果、資本維持の要請はより一層後退することとなった。ただし、計算が期間ごとに独立することとなるので、巨額の繰越損失を一方に残したまま当期営業利益を配当しうることになるからである<sup>(8)</sup>。

- (1) 同事件の *Cotton* 判事の意見参照。
- (2) *Reiter*, op. cit., p. 41.
- (3) 小町谷・前掲書三八五頁。
- (4) *Reiter*, op. cit., p. 54. *Brief, Nineteenth Century Capital Accounting and Business Investment*, p. 157 (1976).
- (5) *Reiter*, ibid., p. 47. *Brief*, ibid., p. 157. *Wilmer v. McNamara & Co., Ltd.* [1895] 2 ch. 245.
- (6) *Reiter*, ibid., p. 75.
- (7) *Bateman, Company Accounting*, p. 78 (1952). *Peterson 判事*は「この区分は実務に混乱をもたらす」と述べている。
- (8) *Gower*, op. cit., p. 232.

## (3) Lindley 判事の資本概念の検討

前述したように、Lindley 判事の資本概念はわれわれのそれとは異なるものである。その第一は、既述のように、資本が金銭・資産それ自体を意味すると考えられることである。換言すれば、資本と資産との区分が必ずしも十分でないといわざるをえない。

第二は、資本を固定資本と流動資本とに区分する点である。区分の基準は、本来その資産が性質上、恒久的なものか否かに存すべきであろうが、それ以外に、当該資産がその会社にとってどのように取扱われるものなのか、また会社がその資産を取得するときどのような取扱いをする意図であったかによって区分されることもある。Lindley 判事は、この区分を基礎にして、固定資本は取得価格でその不変性を維持すべきであり（したがって減価償却などは必ずしも必要としない）、他方、流動資本は欠損のないように維持しなければならないと主張する。ただし、固定資産が減価または滅失したとしても、そこには資本（出資金）の払戻しはない。<sup>(1)</sup> 他方、流動資産については当初の額が維持されない限り、それが現金の場合を想定すれば、資本を株主に払戻すおそれがある、との考え方があってはならないかと思われるからである。もしそうであれば、この立場も資本払戻禁止の趣旨を尊重しているといえるが、それはあくまでも直接の払戻しに限られるということである。この点は重要である。すなわち、かかる理解では、前述したように固定資産に生じた減損により資本欠損の状態にある場合でも、配当は、流動資産の維持を条件に許容されるからである。たとえば、それが資本の間接払戻しの実質をもつと考えられても可能である。さらに、この点は過年度の損益が全く無視されうることにより一層問題となる。ただし、流動資本の維持も期首の額の維持に限定されるからである。資本維持による会社債権者保護の機能を考えると、この一連の判例の立場はかなり問題があるように思われる。しかし、Lindley 判事は次のようにも述べている。「会社が債務を弁済するに足りる十分な資産を有する限り」配当を

なしうると。これからすると、同判事は、会社債権者保護を、より直接的に会社の弁済能力の保持という観点から配慮していると考えられる。<sup>(2)</sup> また、流動資本の維持が求められるのであれば、現実の支払能力はむしろ保全されると考えられるので、このようなかたちでも会社債権者の保護が考慮されているといえよう。それでは、計算期間を完全に独立させることはどうか。たしかに過年度の欠損が残存する限り会社の財産はその点で損われているといえようが、会社債権者保護の意味を、要するに債務が完全に弁済されることと解すれば、重要なのは現在それに足りる会社資産が存するか否かなのであるから、損失の填補の有無などは経営上の判断事項と解してよいことにもなる。このように、Lindley 判事の立場でも会社債権者の保護が全く無視されていたのではない。他方、会社の裁量を認めるという点では、同判事の立場はきわめて融通性に富んでいたとみることができるであろう。

(1) 前述の Verner 事件判決で Lindley 判事は、資本からの配当支払いと会社のその他の金銭からの配当支払いとは大きな差異があることを述べているが、この点からも同判事が資本の直接の払戻しそのものを禁止の対象としていたことが理解できる。

(2) Yamey, op. cit., p. 290.

#### (4) 実務との相互影響

固定資本と流動資本とを区分して計理する会計制度として、イギリス独自の複会計制度 (double-account system) <sup>(1)</sup>がある。これは一九世紀に確立し、今世紀においても公共事業体の会計分野で採用されていたものである。その特徴は、固定資本と流動 (運転) 資本とを資本勘定 (capital account) と一般貸借対照表 (general balance sheet) とで分別計理し、殊に固定資本に関して特異の会計方式をとるところにある。この制度では、資本的収支と損益的収支とが全く異質のものと考えられており、たとえば前者において新株発行による資本増加が計上される一方で、その発行費

用がこれにチャージされるものとされる。また長期借入金や会社の固定設備等は前者の勘定科目とされる。この固定設備等の資産評価は、要するに資本の使途が問題とされることから、取得原価で行なわれ、減価償却は行なわれず、たとえ廃棄されたとしても取替えられない限り永久的に勘定に維持される。もっとも、その修繕費は損益計算書に計上されるが、修繕された当該固定設備それ自体は、前述のように、企業が存続する限り損益計算とは全く関係なく取得原価のまま勘定に維持される<sup>(2)</sup>。

この制度の基礎には、企業の固定的設備（固定資本）を永続的に当初の能力的価値において維持し、企業の収益力を保持せんとする意図があるといわれる。換言すれば、この固定資産に投下された資本は配当の対象とされることは決しないのであるから、むしろ厳格な資本維持である。

かかる会計制度は、一八六八年の鉄道規制法を始め電気事業・ガス事業などの公共事業体の会計法規に採り入れられたが、判例法の発展にも少なからず影響を与えたと考えられる。もっとも、同制度に直接言及した最初の判例は、一九二〇年の *Wall v. London and Provincial Trust* 事件（[1920] 1 ch. 45.）である<sup>(3)</sup>とされるが、<sup>(3)</sup>既述の諸判例にこの複会計制度的思想が少なからず影響をおよぼしたことは疑いないであろう<sup>(4)</sup>。そして、この制度を前提とすれば、固定資本の減価償却が必ずしも必要とされないことなども比較的容易に理解されよう。

同制度の影響は、会社の計算方法の詳細は専門家たる会計士や取締役任せ、法は必要最小限の干渉を行なうにとどめるべしとする考え方が裁判官に存していた<sup>(5)</sup>ためと思われる。一九世紀後半において、会社法は会社の計算に対し不干渉の立場をとっていた<sup>(6)</sup>。また配当などの問題は取締役の責任で処理されるべきものとされており<sup>(7)</sup>、さらに会計処理の方法も自治に委ねられていたのである<sup>(8)</sup>。

もっとも、複会計制度が当時の会計実務において支配的であったか否かは疑わしい。Yamey は「Lindley は会社

の計算において専門家が眉をひそめている慣行を承認してしまつた」と述べているし、当時の会計雑誌も概ねこれに批判的であつたようである。<sup>(9)</sup> しかるに、Lindley 判事は何故かかる批判の多い考え方を採用したのであるうか。おそらく次のような理由があつたのではなからうか。すなわち、前述のように複会計制度が用いられる企業は公共事業体である。その趣旨が企業の継続性の維持と出資者の利益保護にあつたことは、同制度の特質を考えれば明らかのように思われる。そうであれば、当時の経済的状况などを前提とする限りかかる会計制度こそが企業にとって、また出資者にとって相応しいと考えられたのではなからうか。Lindley 判事は、資本維持を重視する立場から配当の可否を争う当事者の主張を、国家の通商 (trade of the country) を根拠に退けているが、これは要するに国家経済にとって適当な会計方式や配当政策が望ましいと考えている証拠とも考えられ、公共事業体をとる複会計制度を一般企業でも妥当化しうると考え、これを採用したものと推測されている。<sup>(10)</sup>

会計実務は、法の強行法規性や法令違反に対する責任を慮り、法の影響のもとにそれと妥協することがしばしばある。前記の諸判例についても、それが控訴審段階の傍論と考えられるものであつたにもかかわらず、<sup>(11)</sup> 会計実務はその影響をうけたといわれる。<sup>(12)</sup> しかし、裁判所の基本的立場は、むしろ実務界の意思を尊重するものであつたと考えられる。各社の経営者をとる配当政策は、Lindley 判事の一連の判決においても支持されており、一般にも株主平等原則違反等の事由がない限りかかる傾向があつたように思われる。したがって、望まれたのは、会計学の側の健全な発展であつたといえよう。<sup>(13)</sup> すなわち、判例は、減価償却の必要はないとするものの、減価償却を行なう余地まで否定していない。その限りで、前述の一連の判例に対する評価も、その時代的制約を意識しつつ下さなければならぬであらう。それ以後の発展において、会計学の立場が判例の立場を事実上超えている分野も存在する。

(1) Reiter, op. cit., pp. 21-26.

- (2) 神戸大学会計学研究室編・会計学辞典(第三版・追補版) 一〇一七頁以下。
- (3) Reiter, op. cit., p. 50.
- (4) Reiter, *ibid.*, p. 76. Yamey, op. cit., p. 288. 山上武「英国の剰余金(考え方)」千葉商大論叢一〇号一四頁、同・(三)千葉商大論叢一四号一四七頁。なお、市村巧「Lee v. Neuchatel series of decision と複会計制」岡山商大論叢一七卷二号六三頁以下は、同制度自体の判例への影響を疑問とする。
- (5) Yamey, *ibid.*, p. 282. Gower, op. cit., p. 230.
- (6) Eady, Company Accounting in the Nineteenth and Twentieth Centuries, Charfield ed., Contemporary Studies in the Evolution of Accounting Thought, p. 135 (1968). Eady and Prot Panipakdi, British Company Accounting and the Law 1844—1900, Yamey and Littleton eds. Studies in the History of Accounting, p. 356. (1956). Yamey, *ibid.*, p. 286.
- (7) Davison v. Gillies, [1880] 16 ch. D. 347. Dent v. London Tramways Co. [1880] 16 ch. D. 344.; Yamey, *ibid.*, p. 291, note 43., Brief, op. cit., p. 157.
- (8) Reiter, op. cit., pp. 32, 33., Brief, *ibid.*, p. 155.
- (9) Yamey, op. cit., pp. 278, 279.
- (10) Eady & Prot Panipakdi, op. cit., p. 378. Yamey, *ibid.*, p. 295.
- (11) Eady & Prot Panipakdi, *ibid.*, pp. 378, 379. Yamey, *ibid.*, p. 285.
- (12) この点を特に強調するのは Reiter である(Reiter, op. cit., pp. 18, 51, 55.)。
- (13) なお、後述のように複会計制度的思想は、後の会計学や会計実務の発展に少なからず影響を及ぼしたと考えられる。殊に、剰余金区分原則の起源をこの制度に求めるものもある(山上・前掲論文(一)一四〇頁—一四一頁)。

#### 四 準備金制度と資本維持

株式資本として拠出された資本の維持については、前述したとおりであるが、資本概念を資本的拠出物にまで拡大して考えると、株式資本に含まれない資本も当然に存在する。たとえば、株式プレミアム (share premium) である。

この処理について、株式プレミアム勘定 (share premium account) と、一九六七年法で廃止されたが資本準備金の制度が認められていた。イギリス会社法における資本維持について、この準備金制度を利用したものをみてみよう。

一般に、準備金 (reserve) は一定の目的をもって積立てられる。そして、それはその目的が実現したときか、または一定の取崩し手続を経ない限り取崩されないもので、会社の財産が社外に流出することを防止する機能を果たす。

この効果は、配当すべきでない財産を拘束するために利用される。しかも、それはこのような目的から出た準備金積立てであるから、法が強制する場合が少なくない。一九四八年法五六条に規定される株式プレミアム勘定はこの種の準備金の例である。同法制定前にあつては、株式プレミアムも利益の一財源と考えるのが一般であつたが、その本質は通常の営業利益でなくむしろ資本的抛出物であると認識されるに及んで、株式プレミアム勘定にその全額が積立てられ、資本的拘束をうけることになった。これはわが商法上の法定準備金制度に類似するものといえようが、わが商法が会計学の剰余金区分原則に比較的忠実な取扱いをなすのに対して、この株式プレミアム勘定については若干異なる取扱いがなされる。すなわち、新株発行費用がこの勘定にチャージされることである。これは、剰余金区分原則からすれば、剰余金間の間接振替えとして慎重でなければならない事項であるが、おそらく前述の複会計制度的思想の名残りからか、この二つの収支が新株発行にかかる資本的収支として同質のものと考えられたため、かかる処理が当然のこととして承認されたものと思われる。<sup>3)</sup>

このほかに資本償還準備金 (capital redemption reserve fund) がある (一九四八年法五八条一項 (e))。これは償還された株式の名目額に相当する金額を準備金に強制的に積立てさせ、払込済資本と同様に取扱うことで、株式償還前の資本金額の不変をはかろうとするものである。株式の償還を資本の払戻しと解したとしても、利益をこのようなかたちで拘束するのであるから、利益で償還された実質は確保されるわけであり、株式資本は不変のまま維持される。

株式プレミアム勘定のような準備金は、利益を蓄積して将来の不測の事態に備えるとか、経営の安定をはかるといふ準備金とは異質のものである。いわば資本維持の目的を実現する手段である。もともと、かかる準備金が存在するとしても会社財産の充実の点では内部留保が拡大されるだけのことであって、そのことの可否を問うことは意味がない。しかし、払込済株式資本以外の剰余金を利益と解するのが当時の一般的理解であつたとすれば、株式プレミアム勘定も会社利益の内部留保と考えられ、会社の収益力に誤解が生じないとも限らない。殊に、資本的収支と損益的収支とを全く異質のものとする思想をもち、また公表会計制度の伝統を有するイギリスにおいて、かかる利益概念の混乱や、混乱したままでの開示が重要な問題とされたことは想像に難くない。会計学の著作の中には、利益を資本的なものと損益的なものとに区分するものすらみられた。ここに、株式プレミアム勘定などの制度が導入された今一つの根拠がある。すなわち、資本に類似する性質に着目して配当拘束されることのほかに、開示の面にかかる財源が営業の成果でないことを区分して表示することの必要性である。したがって、かかる開示の面での区分の要請はその他の資本的利益についてもあてはまる。これを任意準備金において実現したものが資本準備金（capital reserve）と利益準備金（revenue reserve）との区分であつた（一九四八年法第八付則六条）。

区分の趣旨を前述のように解すれば、資本的利益と損益的利益とを明確に区分表示することこそが求められたと考えられる。しかし、会社法上の準備金の区分がこの趣旨を的確に実現するものであつたかは疑問とされた。ただし、資本準備金は損益計算書を経由して分配することの自由を否定される財源を含むものと定義されたため（一九四八年法第八付則二七条一項（c））、資本性剰余を含む一方で、利益性剰余であつても取締役会がその配当可能性を否定した財源が資本準備金とされたからである。かかる定義は、一九二九年法の改正を検討・勧告したいわゆるコーエン報告書の提案に由来する<sup>(3)</sup>。この報告書によると、特定の目的で積立てられた準備金であつて、その目的が失われた後も配

当不能として取扱われる準備金も資本準備金であると定義されていた。したがって、この場合の資本概念は、營業の成果でないという性質そのものというより、配当不能の純資産という意味に解されよう。それゆえ、かかる資本概念をもって資本準備金と表示することは、本来の意図をはなれ、現在配当しえない純資産額を表示することになる。ここに現在というのは、右の定義から明らかなように資本準備金とは現在配当不能と処理されている純資産であり、その財源自体の配当不能性を規定するものが存在しない限り、たとえば次期以降に配当可能とすることもできるということである。このことは、本来資本準備金に組入れられるべき資本的利益についても適用された。それゆえ、一九六七年法がこの区分を無意味なものとして廃止したことは十分に納得できる。

結局、会社法は財源の本質に着目した区分を配当の可否という政策に結びつけてしまったため、逆に本来の趣旨を損うことになったのである。準備金の資産拘束機能は法がその積立てを強制するときにきわだった効果を發揮する（たとえば株式プレミアム勘定）が、任意準備金である限り原則として配当可能なものであり、開示面での区分は可能としても、配当の可否をこれに担わせることは無理なように思われる。<sup>(6)</sup>

ところで、株式プレミアム勘定などを導入した会社法の資本概念は、株式資本に限られない資本的拠出物に拡大されたものである。前述したように、ここに複会計制度的思想の發展をみることができるかもしれない。しかし、かかる拡大された資本概念のもとにおいても、会社法上払戻しを禁止される資本とは、結局、株式資本と制定法により配当不能とされるこれに準じる準備金に限られる。その他の資本的財源は、公表会計制度的見地から区分表示が求められるとしても、その処分いかんは会社の自治に委ねられている。この点では、合併剰余金・減資剰余金を除き<sup>(7)</sup>が商法の立場とさほど違わない。この場合に、資本と利益とを区分するために準備金制度を利用することは効果的である。任意準備金であっても、前述のように取崩されない限りその額に相当する会社資産を維持しうることは、開示の

面での区分の重要性、すなわち会社の収益力の適正な表示にかなうとすれば、準備金制度の意義は、拡大された資本概念のもとでの資本維持にとって重要なものといえる。

- (1) Dickinson, *Accounting practice and procedure*, pp. 67—74, 93 (1914).
- (2) 拙稿「法定準備金制度の発展と機能的変化——わが国における制度的展開と問題点」早稲田法学五七卷二号六五頁以下。
- (3) なお、一九八一年法三七条以下に、株式プレミアムに関する改正がある。合併会計における特則等を定めている。
- (4) Dickinson, *op. cit.*, p. 74.
- (5) Reports of the Committee on Company Law Amendment (Cmd. 6659), Recommendation I (3) (c), p. 59.
- (6) 後述の一九八〇年法のように、その配当不能性の法的承認が必要であらう。
- (7) かかる財源の発生はもともと稀れである。たとえば減資剰余金については、減資申請がわずかに二例しか報告されておらず、またともにも不認可という事態からは (Gower, *op. cit.*, p. 709), その発生は殆んどないと考えてよからう。

## 二 一九八〇年会社法の成立とその影響

周知のように、最近のイギリスでは、一九六七年、一九七二年、一九七六年、一九八〇年、一九八一年と相次いで現行一九八八年会社法の改正が行なわれ、これらにより新たな制度の導入や規定の新設・改廃がなされた。会社の本については、一九八〇年の会社法がそれに関連する大幅な改正を行なっている。同法は、一九七八年二月一三日までに国内法化を要求するEC第二指令（株式会社の設定資本の維持および変更に関する）を実現するものであったが、同指令が資本充実・維持について厳格な法規制を加える大陸法に基づくものであったため、従来この点で比較的緩やかな立場をとっていたイギリス会社法にとって画期的な変更をもたらすものとも考えられ、その影響いかなが問題となる。以下、個々に改正点を検討してみよう。

## (一) 現物出資に関する改正

現物出資（金銭以外の対価による出資金の払込み）の目的物の過大評価が資本の空洞化をもたらすことはいうまでもない。しかし、従前のイギリス会社法では、一九四八年法五二条（株式の割当ての報告に関する手続規定）を遵守する限り、金銭以外の対価で株式を発行することも自由であり、取締役会は相当と考える対価で株式を割当てることができたことから、現物出資の目的物が意識的に過大評価された場合であっても、その株式の発行は有効であった。裁判所も、評価額の妥当性については不干渉の立場をとっていたので、実際上も現物出資の過大評価は自由に行なうことができたと考えられる。これに対して、大陸法では厳格に規制する立場がとられる。これは、現物出資を、主として取引上の問題として扱え、会社の裁量を尊重する立場をとるか、あるいは設立段階から設立される会社の資産的基礎の強化をはかろうとする法的要請を重視する立場をとるかの基本的思考の相違に由来する。ところが、ヨーロッパ共同体理事会は第二指令において後者の立場を採用し、これに従ってイギリス会社法に対しても評価の適正化を含む現物出資に関する規制立法を要求した。一九八〇年法二三条ないし二五条はこの要請を実現したものである。評価の適正化に関する規定の内容は、要するに、現物出資の目的物の評価を独立の専門家（その時点で会社の会計監査役である独立の会計士―二四条四項）に委ね、その評価の報告書を株式割当前六カ月以内に作成させ、会社に提出すべきことを要求するものである（二四条一項(b)）。これは株式割当要件とされる。

ところで、現物出資の目的物を評価する者は、会社の会計監査役(auditor)である。これは、わが商法が裁判所の選任による検査役を当てているのと著しく相違する（商一七三条一項、二八〇条ノ八。なお、ドイツ株式法三三条二項、フランス会社法八〇条三項参照）。たしかに、イギリス会社法において、会計監査役は相応の独立性を有しているし（一九四八年法一五九条二項、一六〇条参照）、専門家としての適格性もあるといえる（同法一六一条）。しかし、会

社の最初の会計監査役の選任権が取締役会にあり（同法一五九条五項）、任期が自動的に延長（再任）されるのが（同条二項参照）常態であるとすれば、その独立性に疑問がないでもない。わが国でも昭和五六年の商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）の改正において、会計監査人の独立性を保障するために、その選・解任権を取締役会から株主総会に移管せしめたことを想起するとき（商特法三条一項、六条一項）、右の疑念もあながち理由なしとしないであろう。<sup>(2)</sup>

さらに付言すれば、一旦評価された価額は、評価方法や評価期日などとともに開示されるが（一九八〇年法二四条五項・六項・七項参照）、その額の修正を含む適正性の観点からの事後的チェックの規定がおかれていない。わが商法では、募集設立の場合には創立総会が、発起設立や設立後の新株発行の場合には裁判所が、検査役からの報告をうけてその評価が不当であれば変更権を行使できるが（商一七三条二項・四項、一八五条、二八〇条ノ八）、イギリスの一九八〇年法では、こうした配慮は全く存在しない。また、会計監査役は評価を行なうにあたって必要な情報を会社役員から徴収できるが（二五条一項）、協力的でない役員について、情報提供を強制する規定や非協力行爲について制裁を課す規定がないため、それが十全に機能しうるかも疑問なしとしない。虚偽の情報提供などに刑事制裁が課されることを考え併せると（二五条三項・四項・五項）、むしろ非協力の方が無難と考えるかもしれない。<sup>(3)</sup>

このように、従来現物出資の規制を殆んど設けていなかったイギリス会社法にとっては重大な改正ともいえる一九八〇年法は、必ずしも大陸法的な厳格な法規制をそのまま導入するものではなく、従来の緩やかな規制態度を残存せしめ、実務の裁量の余地を依然として広く認めている。<sup>(5)</sup>したがって、資本充実という面からこの改正法をみれば、従来は取締役会の適正な裁量権行使に期待せざるをえなかったものが、会計監査役の専門家としての職業倫理に期待せざるをえないというように改められたにすぎないともいえるので、その限りでは著しい変化はないと思われる。<sup>(6)</sup>

- (1) Lindley, *On Companies*, vol. 1, p. 548, note (z) (6th. ed. 1902): *In re Wragg* [1877] 1 Ch. 796.
- (2) 志村治美「イギリス」九八〇年会社法における資本充実をめぐる「立命館法学」一五八号四七三頁—四七三頁。
- (3) 志村・前掲論文四七四頁。
- (4) 一九四八年法五二条は、前述のように報告に関する手続規定であるにすぎない(同旨、一八六七年法二五条、一九〇〇年法七条など)。
- (5) 一九八〇年法二六条は、事後設立を取扱う。これは現物出資規制の実効性を担保するうえで必要なものであるが、現物出資より一層取引行為の側面が強いだけに、その規定の内容は緩やかである。たとえば、わが商法が譲渡人の範囲を殊更に特定せず、設立直後の資本充実・維持をはかっているのに対して(商二四六条)、一九八〇年法はこれを限定し(二六条一項・二項参照)、さらにこの規制の適用のある金額を払込済株式資本の一〇分の一(わが商法では資本の二〇分の一)以上としている。開業直後の資本維持の思想に相当の違いがあるといえる。
- (6) このほかの改正点として、従来から議論のあったのれん (goodwill) などの対価の適正性などが明らかにされた点は重要であろう(二〇条一項・二項参照)。なお、二九条参照(現金出資に限る場合)。

## (二) 割引発行の禁止に関する改正

前述したように、現物出資に対して厳格な法規制が要求されるゆえんは、それが資本を空洞化させる実質的な割引発行となるおそれがあるからである。ところが、従前のイギリス会社法は、現物出資について殆んど規制を加えていなかったうえに、直接の割引発行についても、例外的にはあれ、これを許容していた。<sup>(1)</sup> すなわち、一九四八年法五七条は、既発行の種類の株式であること、株主総会の授權と裁判所の認可を得ること、発行日が開業可能日から一年以上経過した期日であること、目論見書に開示すること、裁判所の認可後一カ月以内(または裁判所の認めるそれ以上の期間内)に発行されることを条件に、株式の割引発行を認めていた。<sup>(2)</sup> 割引発行自体は、たとえば、株価が額面割れしているときに株式資本を調達する必要がある場合などを想定すれば、少なくともその実務上の必要性を知ることができよう。しかも、無額面株式制度を採用していないイギリス会社法の場合、その必要性は一層大きい。<sup>(3)</sup> もっとも、

イギリスにおいても、コモン・ロー上は割引發行を認めないとするのが原則であった。<sup>(4)</sup> 割引發行が資本の充実に反するとの共通の認識に立つからである。EC第二指令に一貫する資本維持の立場からは、前記の例外の許容が認められないことは当然であり、一九八〇年法二一条一項はこの例外を認めないものとしたが、これはまた、コモン・ロー上の原則の確認でもあったといえよう。

この改正の結果、払込済みとされる株式の爾後の譲受人に、株式が割引發行されたものであったときは、その差額分の払込責任が認められることになった（二〇条四項）。従前の例では、禁反言の法理が一般に適用されて責任がないとも考えられていたが、<sup>(5)</sup> 割引發行が違法と明示された結果、券面額以上で取得した善意の譲受人でない限り責任を負うこととなる。

しかし、その他の点では、今回の改正の意図が十分に反映されているかという疑問である。ただし、従来から五七条に直接的な割引發行の規定があったにもかかわらず、その要件充足の煩雑さなどからあまり利用されておらず、むしろ一九四八年法五三条を用いた実質的な割引發行が行なわれているという実態があったとされているからである。<sup>(6)</sup> ちなみに、同条は一九八〇年法の影響を何ら蒙っていない。

同条は、付属定款にその旨の定めがある場合に、一定の開示を条件として会社が発行価額の一〇%以内の手数料または仲介料を支払ったうえで新株を発行することを認めている。規定の文言から明らかなように、本来この規定は株式引受の仲介を行なう業者に対する手数料支払いを予定したものと考えられるが、実際の運用ではこれが広く解釈されて、手数料支払いと称する事実上の割引發行が行なわれていたといわれる。したがって、割引發行に関するかかる実態を前提とするなら、五七条のみを廃止したことは、実態に即したものとはいいがたく、実際上の影響は殆んどないといつてよいであろう。ここでもまた、一九八〇年法の影響の実質が問題となる。

- (1) 払込みの相殺 *by way of* Lindley, op. cit., p. 570, note (g).
- (2) Company Law Amendment Committee 1925—26 Report (Cnd. 2657.), para. 19, pp. 9—10.
- (3) Goitein, Company Law, p. 97 (1960).
- (4) Oregum Gold Mining Company of India, Ltd. v. Roper, [1892] A. C. 125. など、転換社債を用いた割当発行も許されなく (Moseley v. Kofffontein Mines, Ltd. [1904] 2 ch. 108.).
- (5) Prentice, Companies Act 1980, p. 49 (1980)., Gower, op. cit., pp. 438—439; Parbury's case [1896] 1 ch. 100.
- (6) Gower, *ibid.*, pp. 219, 220., Goitein, op. cit., p. 82.

### (三) 最低資本金額の法定

従来 of イギリス会社法には株式会社社の最低資本金の定めがなかったので、理論上は極めて少額の資本金をもって会社を設立することも可能であった。この点は、資本維持を求める立場からは問題があり、一九八〇年法四条および八五条は、公募会社の最低資本金額を一律に五万ポンドと規定することでの問題を解決した。

ところで、従前の会社法でも、会社の開業要件として目論見書に定める最低引受額の株式引受、一定の株金の払込みを要求していた(一九四八年一〇九条)。この額は具体的には、割当株式の払込株金によって支払うことを予定している財産の代金や創立費、株式引受手数料、稼働資本として必要な金額等で決せられるが、裁量によりまた会社ごとの事情により定まるものが含まれるので、一律にこれを明示することはできなかった。したがって、一九八〇年法は金額を明示した点に意義があるが、従来も五万ポンド程度の株式資本をもって開業されていたのであれば、その違いは殆んどないことになるが、そうでないならば、開業時に調達されるべき株式資本額の引上げを意味するわけである。なお、一九八〇年法二二条は、株式割当要件として券面額の四分の一以上とプレミアム全額の払込みを要求するが、

全額払込みが通常とされているので、<sup>(1)</sup>この緩和措置はさほど意味をもたないかもしれない。

(1) Gower, op. cit., p. 218. Prentice, op. cit., p. 51. 旧くは逆であつたようである (Lindley, op. cit., p. 347.).

#### (四) 資本欠損の措置に関する改正

一九八〇年法は、前記の株式払込み段階での資本充実のほかに、企業継続中の資本維持に関してもいくつかの改正を施している。<sup>(1)</sup>その第一が、重大な資本の欠損に対する対応措置である(三四条)。要するに、公募会社の純資産額が払込催告済株式資本(この語の定義については、八七条一項参照)の額の五〇%以下となったときは、取締役会は、一人の取締役でもこの事実を知った最初の日から二八日以内に、この状況に対応する措置を審議するための臨時株主総会の招集を通知しなければならないとするものである。これは従来のイギリス会社法の立場からすれば革新的な内容をもつものとされ、<sup>(2)</sup>法が会社経営の問題に立入ったといえなくはないが、一九八〇年法に一貫する資本維持の理念からはその政策を担保するうえで有効な施策と解されよう。しかし、この規定内容がその意図に相応しいものであるかは疑問である。けだし、ここでは単に総会招集という手続の必要性が規定されているのみで、そこで審議されるべき内容、とられるべき措置、さらにこれについての取締役の義務<sup>(3)</sup>などについては何ら規定されていないからである。したがって、法はこの点でその解決についての自治を否定しておらず、また従来もかかる非常事態が生じた際に臨時株主総会が開かれていたとすれば、この改正はさほど新たな要求をするものではないことになる。

(1) 大陸法的な法定準備金制度は導入されなかった。山口幸五郎他「EC会社法に関する第二指令(案)について」阪大法学二〇一号二四二頁参照。

(2) 一八五五年の有限責任法は資本の四分の三の喪失を解散事由にしていたというが、現在ではかかる規定は存在しない。

(3) 手続をとらなかった法令違反についての責任規定があるにすぎない(三九条二項)。

#### (四) 利益配当に関する改正

既述のように、従前のイギリス会社法や判例の配当規制に関する基本的立場は、配当財源が利益に限られること、資本の直接の払戻しは認められないこと、そして会社の支払能力が保持されるべきことなどを要求するだけで、詳細について主として実務に委ね、会社自治を尊重するといふものであった。この点では、特異な立場をとる一連の Lee 判決群も同様であり、要はいかなる実務を適正・妥当と考えるかの理解の相違であったといえる。

ところで、一九八〇年法は、資本維持を一層効果あらしめるため、配当に関しても詳細な規定を置いている。その第一は、配当可能利益の上限を明らかにしたことである。すなわち、従来の単に利益のみを配当財源としていた方式を改め、分配財源をその目的に使用できる利益に限定する方式がとられた(三九条一項)。そして、ここに「分配」とは、株主に対する会社資産のあらゆる種類の分配を意味するが(四五条二項)、全額または一部払込済のボナナス株の発行、償還の目的で新たに発行された株式の取得金を財源とする優先株式の償還、株式の償還に際して株式プレミアムの勘定からなされる支払い、未払込株式資本に関する払込義務の免除または軽減、または払込済株式資本の払戻しによる資本の減少、会社の清算の際に株主に対してなされる資産の分配はこれに含まれないとされるので、主として配当がその対象とされていると考えられる<sup>(1)</sup>。

分配の目的で使用できる利益とは、それ以前に分配または資本組入れ(この語の定義については四五条三項参照)に使用されていない累積実現利益から、それ以前に適法な減資または資本の再構成(reorganisation of capital)において填補されていない累積実現損失を控除した金額をいう(三九条二項)。したがって、これにより会社が配当可能利

益を算定するときは、会社の設立時からの実現損益を集計しなければならないので、会計期間を完全に独立させる、すなわち過年度の損益を考慮しない立場は否定される。また、未実現利益の配当使用も否定される<sup>(2)</sup>。これに対して、かかる利益と損失とは固定資産の評価益（相当の減価償却を要する）（三五条五項）や評価損（同条四項）が含まれるので、前述したいわゆる資本的利益の配当は肯定される。実現か未実現かの判定は取締役会が行なうが、相当の調査を尽くしてなお判定不能のときは、指定期日（九〇条三項参照）前の利益については実現したものとして取扱ってよく、逆に損失は未実現として処理してよい（三九条七項）。

以上の一般的規制に加え、公募会社にはより厳格な規制が施される（四〇条）。すなわち、公募会社は、その純資産額が払込催告済株式資本と分配しえない準備金との合計額以上存する場合に限り、分配後の残存純資産額が右の合計額を下回らない範囲内でのみ分配を行なうものとされる（四〇条一項）。ここに「分配しえない準備金」とは、株式プレミアム勘定や資本償還準備金のほか、それ以前に資本組入れに使用されていない累積未実現利益がそれ以前に適法な減資または資本の再構成において填補されていない累積未実現損失を超過する額と、制定法・基本定款・付属定款のいずれかにより会社が分配することを禁止されるその他の準備金をいう（四〇条二項）。

違法配当については、悪意の株主の返還義務が規定される（四四条）。

一九八〇年法の配当規制は、従前のイギリス会社法のそれと比較すれば、詳細かつ厳格なものである。しかし、その重要な部分、すなわち、何が利益であり損失であるのか、また何時いかなる条件のもとで利益・損失が実現したとされるのか、いかなる準備金を配当不能として付属定款に定めるのか、さらには純資産額を算出するためにいかなる評価方法がとられるべきかなどについては、会計実務や会計学、取締役の裁量や株主の自治に委ねられているので、従来<sup>1</sup>の法による不干渉の態度は依然として残されているといえる。また、今回改正された部分は従来<sup>2</sup>の判例と異なる

個所もあるが、問題はその間に会計実務や会計理論がどの程度発展したかであり、未実現利益や評価益などの取扱いが一九八〇年法の内容とさほど違わないのであれば、同法の新たな規定の影響は決して大きくない。判例はたとえば減価償却や過年度の損失填補を強制しないものの、前述のように同時にかかる処理を禁止してはいけないのであるから、実務がすでに今回改正の内容を採り入れているとすれば、<sup>(3)</sup>その法的反映にはかならないことになる。

(1) 酒巻「一九八〇年のイギリス会社法の改正—E.C第二指令の実現—」〔中〕「商事法務八九〇号一六頁。なお、一九八一年会社法八五条参照。

(2) 未実現利益は、社債や発行済株式の一部未払部分の払込みにも充当しえないとされる(三九条三項)。なお、四五条一項参照(ポーンナス株の場合)。

(3) 過年度の損失の填補を配当の条件とすることなどは、ジェンキンス報告書(一九六二年、Report of the Company Law Committee, Cmd. 1749) によつてすでに提案されていた(paras. 335—350, pp. 131—137)。当時の会計学の統一した認識でもあったと思われる(paras. 340, 341, 350, pp. 133—137)。並木和夫「イギリスにおける配当規制の発展と実際」慶応大学院論文集昭和五十四年度一二頁—一三三頁は、イギリス会社法のもとでも実務上は過年度の損失の填補などは当然になされており、いわゆる利益剰余金基準によって配当が行なわれているとする。

なお、標準会計慣行 (statements of standard accounting practice) によつて Palmer's Company Law, vol. 3, para. F-013 (22nd. ed. 1976) 参照。

#### (4) 自己株式取得禁止の明文化<sup>(1)</sup>

一九八〇年法は、自己株式取得の禁止について、コモン・ロー上の原則を確認した(三五条)。これに加えて、一九四八年法二七条一項(従属会社による支配会社株式保有の禁止)と五四条一項(自己株式取得に対する金融上の援助の禁止)とで、ほぼあらゆる形態の自己株式取得は禁じられることになろう。ただし、償還優先株式を償還目的で取

得する行為、裁判所の救済命令に従って株式を買取る行為、贈与などの結果としての自己株式取得などについては、例外的取得が認められる（三五条二項四項）。

（一）なお、一九八一年法四六条以下参照。同法は逆に自己株式取得を原則として許容する（四六条一項）。また、資本からの自己株式取得等についても五四条以下に規定される。さらに、「許容される資本の支払い」の概念が新設された（五四条三項参照）。すなわち、自己株式の償還・取得に際して資本から支払われる償還額・取得額に等しい金額であって、会社の使用可能な利益と償還・取得のために新たに発行された株式からの取得金とを含むものがそれである。

## おわりに

イギリス会社法は、従来から会社の計算や会計監査に関して比較的詳細な規定を設けているが、会社の資本や利益配当についてはこれまで必ずしも十分な規定があったとはいえず、多くの部分を判例・実務に委ねてきた。その状況は、一九八〇年の会社法の成立で一変したかにみえる。けだし、同法はこの点で資本維持を重視する立場から既述のような多くの詳細な規定を設けたからである。しかし、従来でも資本維持の政策の基礎たる会社債権者保護の要請は一般に認識されており、形式・手段こそ異にしてもなんらかのかたちで実現されてきたといえるし、また一九八〇年法の立場も決してすべてに亘って革新的な内容を要求しているのではなく、従来の立場を巧妙に維持するとともに、従来と同様に実務に比較的広範な裁量と自治の余地を許容するものといえそうである。その実際の影響は今後の推移にまたなければなるまい。

ともあれ、一九八〇年法により資本維持が、殊に配当に関して強調されたため、貸借対照表に関する議論、とりわけ資産評価論がこれから重要性を帯びてくるものと思われる。イギリス会社法会計法の動向は、今後の企業会計に関す

る法的規制のあり方を考えるうえで、さまざまな示唆を与えてくれることであろう。

(1) もっとも、会社法本体ではなく、付則においてである。一九四八年法第八付則など参照。同法一四九条二項により、同第八付則は適用可能な限り、法と同様の効力をもつことが規定されている。